

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年6月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	22a00336000000	調達件名	東ティモール国産米の生産強化による農家世帯所得向上プロジェクト(コメ品質管理)		
公示日(予定)		2022年7月6日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
履行期間(予定)		2022年9月15日 ~ 2022年10月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b></p> <p>本プロジェクトは①コメ栽培システムの改善、②灌漑施設の維持管理システムの強化、③国産米流通・販売システムの強化、④政府のコメ買い取り・配布システムの改善、⑤プロジェクトから得られた教訓の他県への共有、⑥国産米振興政策立案に必要なオプションが関係者により準備され共有されることによって、コメのバリューチェーン全体の改善を通して、コメ生産による農家世帯所得の向上を図ることを目的としている。プロジェクト期間は2016年9月12日～2023年12月11日である。</p> <p><b>【目的】</b></p> <p>東ティモールの国産米は、品質に基づく価格形成がなされておらず、国産米の買取従事者及び農業者の品質に関する認識は低い状況にある。本業務ではプロジェクトのカウンターパート及び関係者(精米業者、農家等)を対象に、コメの品質管理機材の使用方を習得させるとともに、品質管理への認識を深めさせ、より良い品質のコメを生産し販売する仕組み作りに向けた支援を行う。</p> <p><b>【活動内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コメ品質管理機材の使用方の再確認とフォローアップ</li> <li>・品質管理機材の使用マニュアルの精査。カウンターパート自ら検査できる体制構築支援</li> <li>・カウンターパート機関とともにコメ品質基準案の作成</li> <li>・コメ品質基準案について関係者間で共通認識を持つような機会の設定</li> <li>・関係者と意見調整の上、同基準に基いた価格設定を検討</li> </ul>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> コメ品質管理</p> <p><b>【人月合計】</b> 1.58人月(国内0.25人月、現地1.33人月)</p> <p><b>【渡航回数】</b> 1回</p> <p><b>【現地渡航期間(予定)】</b> 2022年9月下旬～2022年10月下旬</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年6月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	22a00315000000	調達件名	セネガル国小規模園芸農家能力強化プロジェクトフェーズ2及びモロッコ国市場志向型農業による小中規模農家収入向上プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)		2022年7月6日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
履行期間(予定)		2022年8月15日 ~ 2023年1月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】下記2案件に関し、詳細計画策定調査において、プロジェクトの実施体制及び活動内容について確認・協議し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うもの。 セネガル：2017～2022年に行われた小規模園芸農家の市場志向型農業(SHEP)アプローチを実践することにより、対象園芸農家の収入向上を目指した「小規模園芸農家能力強化プロジェクト」後継案件。先行案件で得られた協力成果を新たにセネガル川流域や特別地区(落花生盆地、南東部・東部)で実施し、全国レベルで適用可能な農業手法の確立を通して、SHEPアプローチを実践する小規模農家を支援するための実施体制を確立するもの。 モロッコ：市場志向型農業(SHEP)アプローチを実践することにより、対象園芸農家の収入向上を目指す「市場志向型農業による小中規模農家収入向上プロジェクト」</p> <p>【業務概要】 市場志向型農業振興分野技術協力プロジェクト2案件の詳細計画策定調査において、他の調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画の策定及び評価6基準(妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性、整合性)に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定のために必要な調査を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析</p> <p>【人月合計】約2.53人月(現地：1.53人月)、国内：1.00人月)</p> <p>【現地派遣期間・渡航回数】 セネガル：2022年9月中旬から10月上旬(渡航回数1回、23日間) モロッコ：2022年11月下旬から12月上旬(渡航回数1回、23日間) 現地派遣期間は、調整により変更となる可能性がある。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年6月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付していませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00364000000	調達件名	カンボジア国全国水道事業計画策定プロジェクト 詳細計画策定調査(水道計画/水道技術)		
	公示日(予定)	2022年7月13日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2022年8月23日 ~ 2022年10月14日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> カンボジア政府は、2025年までに都市部人口の100%に対して安全な水へのアクセスを確保する目標を掲げている。カンボジアの水道行政は工業科学技術革新省が所掌し、全国の2水道公社、10公営水道局、400を超える民間水道事業者が給水事業を実施している。カンボジア水道セクターが安全・持続的・強靱な水道サービスを提供するための公営水道と民営水道の役割分担、将来のあるべき姿などは混とんと整理されていない。カンボジア政府は、水道セクターのマスタープラン策定をJICAとともに進めていきたいとして、「全国水道事業計画策定プロジェクト」を要請した。本事業は、全国水道事業計画の策定を支援し、カンボジア全国の給水アクセスの向上に寄与するものである。</p> <p><b>【目的】</b> 本詳細計画策定調査は、協力の枠組み(協力内容、期間、実施体制等)、本格協力の実施方法や留意点等についてカンボジア側と協議し、関連情報の収集・整理を行い、案件の内容を協議議事録にてカンボジア側と合意することを目的とする。</p> <p><b>【業務内容】</b> 開発計画調査型技術協力の仕組みおよび手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野にかかる協力計画策定のために必要な調査を行う。また、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめに協力する。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 水道計画/水道技術</p> <p><b>【業務人月】</b> 1. 38人月(現地0.83人月、国内0.55人月)</p> <p><b>【現地派遣期間】</b> 25日間 2022年9月上旬~9月下旬を予定しています(時期を調整中)。</p> <p><b>【その他】</b> 詳細計画策定調査は、別途JICAで契約する「組織経営/水道事業体運営」の業務従事者と同期間に実施する。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年6月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付していませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00365000000	調達件名	カンボジア国全国水道事業計画策定プロジェクト 詳細計画策定調査(組織経営/水道事業体運営)		
	公示日(予定)	2022年7月13日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2022年8月23日 ~ 2022年10月14日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> カンボジア政府は、2025年までに都市部人口の100%に対して安全な水へのアクセスを確保する目標を掲げている。カンボジアの水道行政は工業科学技術革新省が所掌し、全国の2水道公社、10公営水道局、400を超える民間水道事業者が給水事業を実施している。カンボジア水道セクターが安全・持続的・強靱な水道サービスを提供するための公営水道と民営水道の役割分担、将来のあるべき姿などは混とんとして整理されていない。カンボジア政府は、水道セクターのマスタープラン策定をJICAとともに進めていきたいとして、「全国水道事業計画策定プロジェクト」を要請した。本事業は、全国水道事業計画の策定を支援し、カンボジア全国の給水アクセスの向上に寄与するものである。</p> <p><b>【目的】</b> 本詳細計画策定調査は、協力の枠組み(協力内容、期間、実施体制等)、本格協力の実施方法や留意点等についてカンボジア側と協議し、関連情報の収集・整理を行い、案件の内容を協議議事録にてカンボジア側と合意することを目的とする。</p> <p><b>【業務内容】</b> 開発計画調査型技術協力の仕組みおよび手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野にかかる協力計画策定のために必要な調査を行う。また、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめに協力する。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b>組織経営/水道事業体運営 <b>【業務人月】</b>1. 38人月(現地0.83人月、国内0.55人月) <b>【現地派遣期間】</b>25日間 2022年9月上旬~9月下旬を予定しています(時期を調整中)。 <b>【その他】</b>詳細計画策定調査は、別途JICAで契約する「水道計画/水道技術」の業務従事者と同期間実施する。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年6月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	22a00326000000	調達件名	ケニア国アフリカ型イノベーション振興・JKUAT/PAU/AUネットワークプロジェクトフェーズ2(研究機材調達のための情報収集・確認調査)		
	公示日(予定)	2022年7月13日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査団参团
	履行期間(予定)	2022年9月1日 ~ 2022年12月27日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】アフリカ連合(以下、「AU」)が立ち上げた汎アフリカ大学(以下、「PAU」)構想において、JKUATをホスト校として、汎アフリカ大学科学技術院(以下、「PAUSTI」)が設立された。2014年から「アフリカ型イノベーション振興・JKUAT/PAU/AUネットワークプロジェクト」、2020年から同プロジェクトのフェーズ2(以下、フェーズ1及び2を合わせ「プロジェクト」)を実施し、JKUATの研究環境・研究能力向上を通じてPAUSTIがアフリカ域内にアフリカ型イノベーションを生み出す高度人材を輩出できるよう支援している。2021年度末までに修士課程修了生313人及び博士課程修了生105人を約35カ国に輩出している。また、JKUATの研究環境支援の結果として、特に農学系の研究能力が向上し、アフリカの開発課題に即した多数の研究成果やイノベーションを創出している。同プロジェクト終了後もアフリカ独自の課題解決に寄与すべく、JKUATの自立発展や研究の活性化を促進するため、研究・教育機材を導入し、研究能力向上のための研究環境強化を図る必要がある。</p> <p>【目的】 本調査では、JKUATが、アフリカ域内外の産業界や高等教育・研究機関との連携し、拠点大学として農学・工学分野の研究・開発を担えるよう機材配置計画や維持管理状況及び他の高等教育・研究機関の研究環境等に係る情報収集を行う。</p> <p>【活動内容】 1.国内準備：各種打合せへの参加、調査計画案の作成、本邦支援大学委員等へのヒアリングを行う 2.現地業務：担当業務に関する現地ヒアリング、情報収集を行い、研究環境強化の妥当性について他の調査団員と共に検討する 3.国内業務：担当業務に関する報告書作成、及びJICAが作成する各種資料に協力する</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】研究機材調達のための情報収集・確認調査 【人月合計】1.7人月(国内：0.9人月 現地：0.8人月) 【現地派遣期間】2022年9月下旬～10月中旬頃 【渡航回数】1回</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年6月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付していませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00327000000	調達件名	アンゴラ国農業政策アドバイザー業務フェーズ2		
	公示日(予定)	2022年7月13日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
	履行期間(予定)	2022年9月1日 ~ 2023年8月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> アンゴラの経済は石油依存のモノカルチャー経済で国際価格変動に対し脆弱であり、農業セクターをはじめとする非石油部門の開発が重要となっている。農業セクターのGDPに締める割合は石油部門に次いで大きい。内戦により農業生産力は低下している。係る状況の中、JICAはアンゴラ政府の要請を受け2013年から2019年まで「アンゴラ国稲作開発プロジェクト」を実施した。同プロジェクトのフォローアップ、および新たな農業政策の策定支援とJICAプロジェクトの計画・実施にかかる農業林業省の能力強化を行う農業政策アドバイザーの派遣が要請された。</p> <p><b>【活動内容】</b> 前フェーズ(2021年7月~2022年8月)の農業政策アドバイザー業務において収集・分析された情報を踏まえて、アンゴラ農業漁業省に対して必要な助言を行うとともに、今後の我が国の支援を検討し、その実施体制の強化に係る支援を行う。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 農業政策 <b>【人月合計】</b> 9.0PM <b>【渡航回数】</b> 3回(60日間、90日間、90日間)</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年6月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00321000000	調達件名	マラウイ国空港維持管理能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2022年7月20日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参団
	履行期間(予定)	2022年8月29日 ~ 2022年10月27日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】マラウイ共和国では、カムズ国際空港及びチレカ国際空港をはじめとするマラウイ国内の空港の維持管理は、運輸公共事業省航空局(DCA)により行われている。一方、同国では、空港施設・機材の老朽化が進んでおり、滑走路等の舗装の損傷や航空灯火機器の欠落が放置されたまま運用されているなど、空港施設・機材の維持管理が課題となっている。空港が安全かつ持続的に運用されるためには、DCAにおける空港施設の維持管理能力の強化を図ることが必要であることから、今般、本事業の実施が我が国政府に要請された。</p> <p>【目的】本詳細計画策定調査は、プロジェクトの実施に先立ち、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、詳細計画策定調査団員として技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他の調査団員と協議・調整しつつ、プロジェクトの協力計画形成に資する担当分野の調査を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.0人月 【現地派遣期間】2022年9月中旬から16日間を想定</p> <p>プレ公示の内容は変更する可能性があります。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年6月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00322000000	調達件名	マラウイ国空港維持管理能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(空港施設維持管理)		
	公示日(予定)	2022年7月20日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2022年8月29日 ~ 2022年10月27日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】マラウイ共和国では、カムズ国際空港及びチレカ国際空港をはじめとするマラウイ国内の空港の維持管理は、運輸公共事業省航空局(DCA)により行われている。一方、同国では、空港施設・機材の老朽化が進んでおり、滑走路等の舗装の損傷や航空灯火機器の欠落が放置されたまま運用されているなど、空港施設・機材の維持管理が課題となっている。空港が安全かつ持続的に運用されるためには、DCAにおける空港施設の維持管理能力の強化を図ることが必要であることから、今般、本事業の実施が我が国政府に要請された。</p> <p>【目的】本詳細計画策定調査は、プロジェクトの実施に先立ち、計画の枠組み、実施体制、成果と活動等を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、詳細計画策定調査団員として技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他の調査団員と協議・調整しつつ、プロジェクトの協力計画形成に資する担当分野の調査を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】空港施設維持管理 【人月合計】1.0人月 【現地派遣期間】2022年9月中旬から16日間を想定</p> <p>プレ公示の内容は変更する可能性があります。</p>	



### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年6月29日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00325000000	調達件名	マラウイ国空港維持管理能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(航空機材維持管理)		
	公示日(予定)	2022年7月20日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2022年8月29日 ~ 2022年10月27日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】マラウイ共和国では、カムズ国際空港及びチレカ国際空港をはじめとするマラウイ国内の空港の維持管理は、運輸公共事業省航空局(DCA)により行われている。一方、同国では、空港施設・機材の老朽化が進んでおり、滑走路等の舗装の損傷や航空灯火機器の欠落が放置されたまま運用されているなど、空港施設・機材の維持管理が課題となっている。空港が安全かつ持続的に運用されるためには、DCAにおける空港施設の維持管理能力の強化を図ることが必要であることから、今般、本事業の実施が我が国政府に要請された。</p> <p>【目的】本詳細計画策定調査は、プロジェクトの実施に先立ち、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、詳細計画策定調査団員として技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他の調査団員と協議・調整しつつ、プロジェクトの協力計画形成に資する担当分野の調査を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】航空機材維持管理 【人月合計】1.0人月 【現地派遣期間】2022年9月中旬から16日間を想定</p> <p>プレ公示の内容は変更する可能性があります。</p>	